



2020年5月21日

2020年3月期
決算補足説明資料

株式会社アイネット
[東証 1 部 : 9600]



1. はじめに（会社概要）
2. 2020年3月期業績概要
3. 中期経営計画・取組みについて
4. 通期業績予想



1. はじめに（会社概要）

inet 会社概要（2020年4月1日現在）

- 商 号 株式会社アイネット
- 設 立 1971年4月22日
- 本 社 横浜市西区みなとみらい3-3-1
- 資本金 3,203百万円
- 創業者 取締役会長 池田 典義
- 代表者 代表取締役
兼社長執行役員 坂井 満
- 子会社 株式会社ISTソフトウェア
株式会社ソフトウェアコントロール
株式会社アイネット・データサービス
- 社員数 1,676 名（連結）
968 名（単独）
- 事業所/支店/データセンター/海外拠点
東京事業所
札幌支店、仙台支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、福岡支店
第1データセンター、第2データセンター
シンガポール駐在員事務所



inet グループ概要（2020年4月1日現在）

inet 株式会社 アイネット

資本金 3,203百万円
連結従業員 1,676名
単体従業員 968名

事業内容

情報処理サービス
システム開発サービス
システム機器販売

連結子会社
100%

it 株式会社ISTソフトウェア

資本金 608百万円
従業員 467名

連結子会社
100%



株式会社ソフトウェアコントロール

資本金 54百万円
従業員 241名

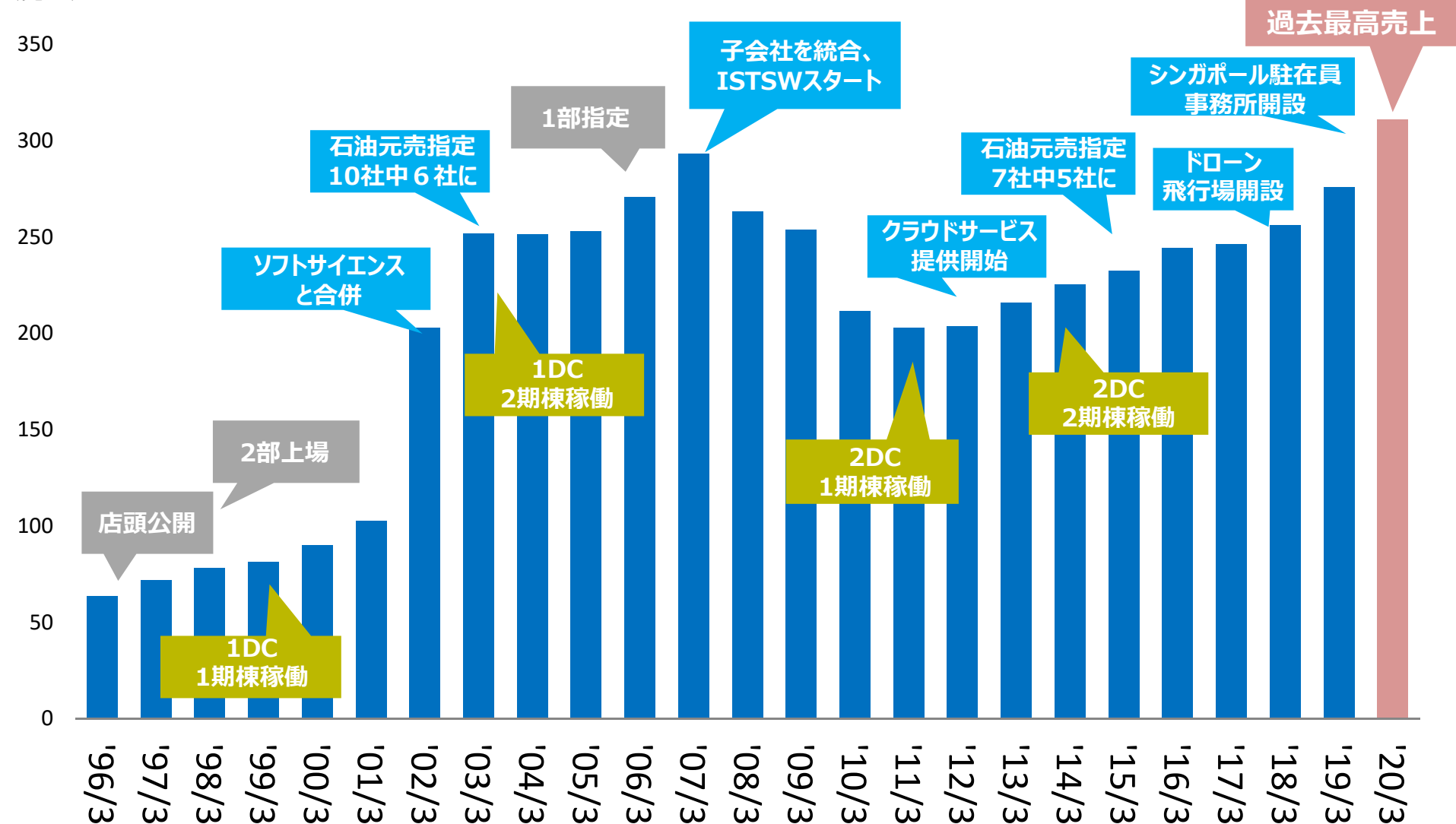
非連結 特例子会社
100%

株式会社アイネット・データサービス

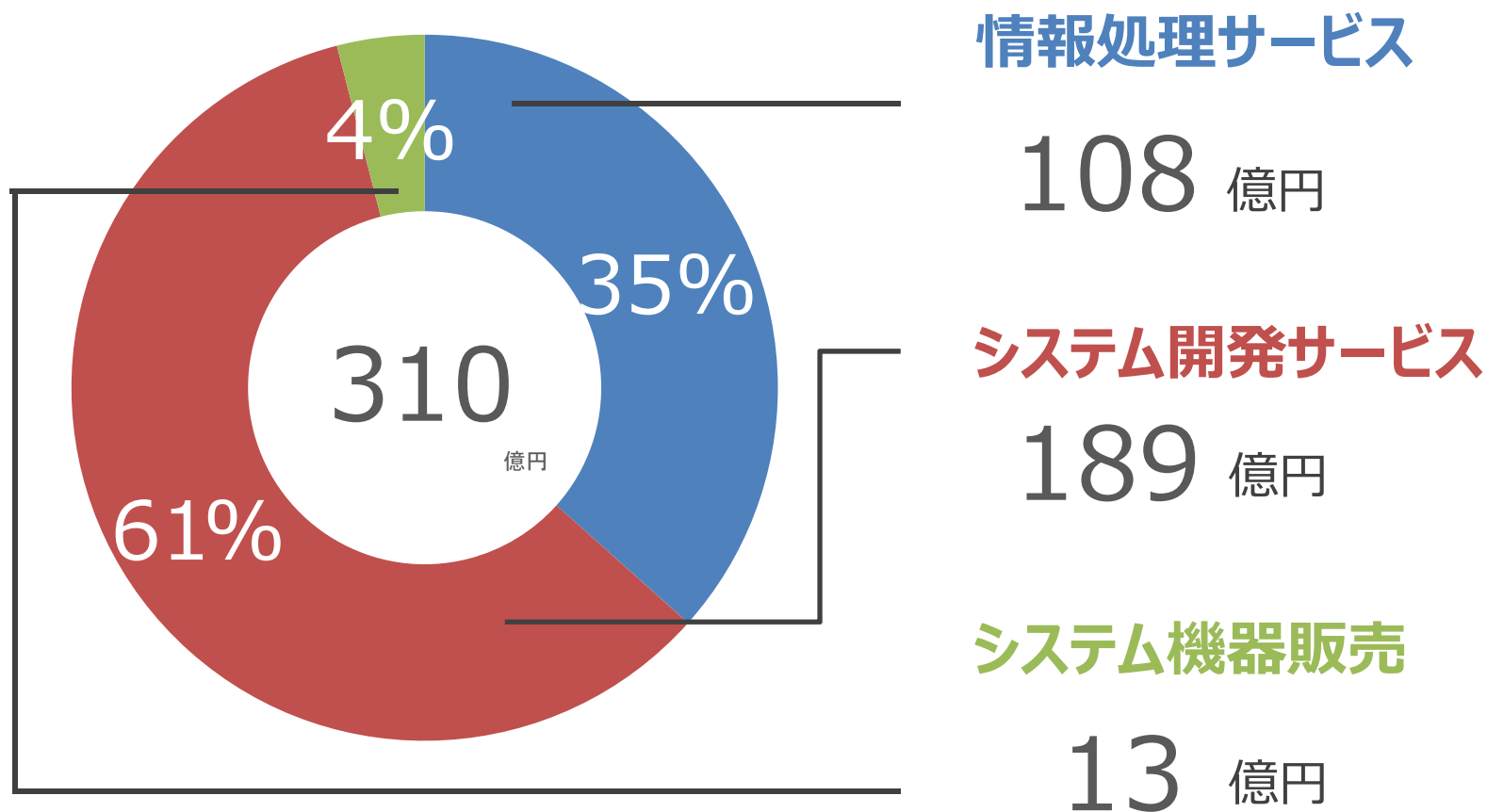
資本金 9百万円
従業員 20名

(売上)

(単位：億円)



当社は、以下の3つのサービス区分に分けて、お客様にサービスを提供しています。



※2020年3月期 売上高

inet スtockビジネスの拡大により安定成長を実現

ストックビジネスの定義

- **毎月定額**で売上を得られるもの
- **次年度以降**も契約が継続されるもの
- **ストックビジネス=情報処理サービス**

ストックビジネス拡大メリット

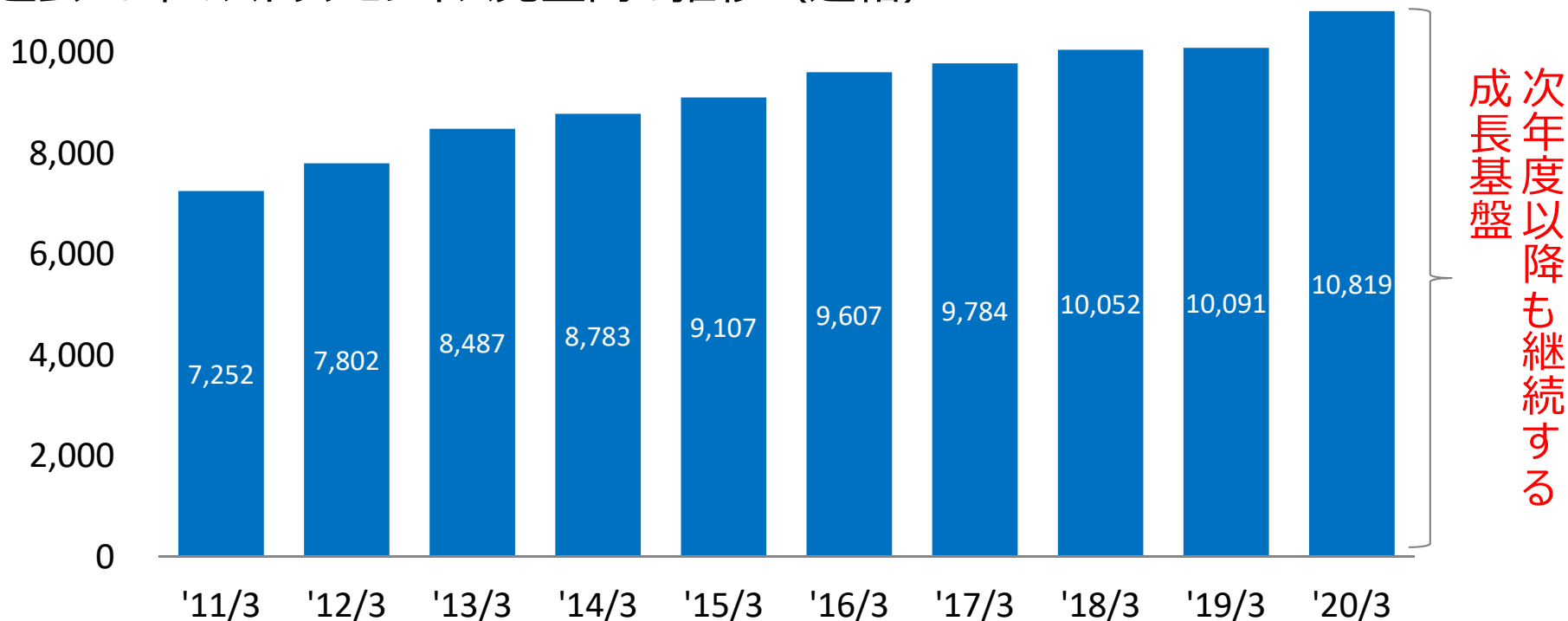
- 継続的な売上による**成長基盤**
- **高い利益率**
(直近売上総利益率25%)
- 1人あたりの売上・利益の増加

ストックビジネスの例

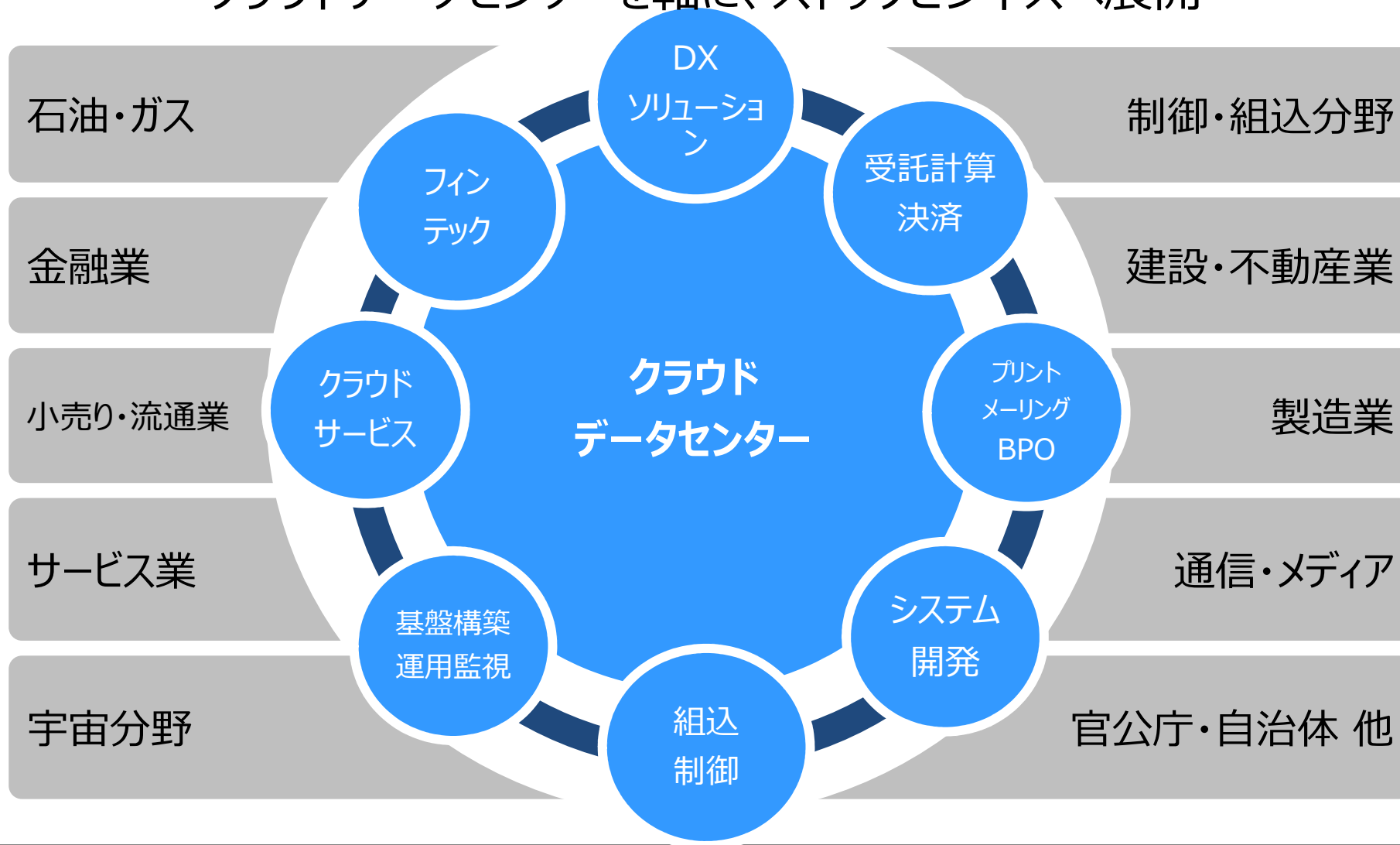
- **クラウドサービス**
- **データセンターサービス**
- SS受託計算 (ガソリンスタンド)
- プリント・封入封緘

過去10年のストックビジネス売上高の推移 (連結)

(単位：百万円)



様々なサービスをお客様のビジネスに合わせ連携
クラウドデータセンターを軸に、ストックビジネスへ展開



【データセンターサービス】

第1データセンター
(横浜)

総床面積約9,000㎡

第2データセンター
(横浜)

総床面積約13,000㎡

【クラウドサービス】

データセンター上で、
様々なクラウドサービスを展開

【テレワーク支援】

リモート
デスクトップ

VIDAAS
Private Cloud Desktop as a Service

ビジネス
チャット

 ChatLuck

ファイル共有

Cloudstor
Private Cloud HDFS Storage Service

【名刺管理サービス】

名刺バンク

【クラウド基盤】

Next Generation
EASY Cloud

【ガソリンスタンドでの受託計算／決済処理】



請求書

創業ビジネス

国内約33%が当社処理を利用
国内トップシェア実績と事業基盤を活用し
他業種へ決済処理を横展開

【プリント・メーリング】

帳票印刷、ダイレクトメール、請求書などのプリント
及び封入封緘(具体例)
クレジットカード利用明細、納税通知書、選挙はがき 等

(封入封緘設備)



【BPO・コールセンター】

データ入力／カード申込受付
カードご利用照会／コールセンター

業務アプリケーション開発、パッケージソフト開発、データビジネス、AIサービス、制御組込、宇宙開発など、長年培った信頼関係により、多くのお客様のデジタルトランスフォーメーションをサポートします。



小売り・流通



金融



医療



石油・ガス



官公庁・自治体



宇宙



通信



製造



建築・不動産



鉄道



2. 2020年3月期業績概要

inet 2020年3月期業績概要（連結）

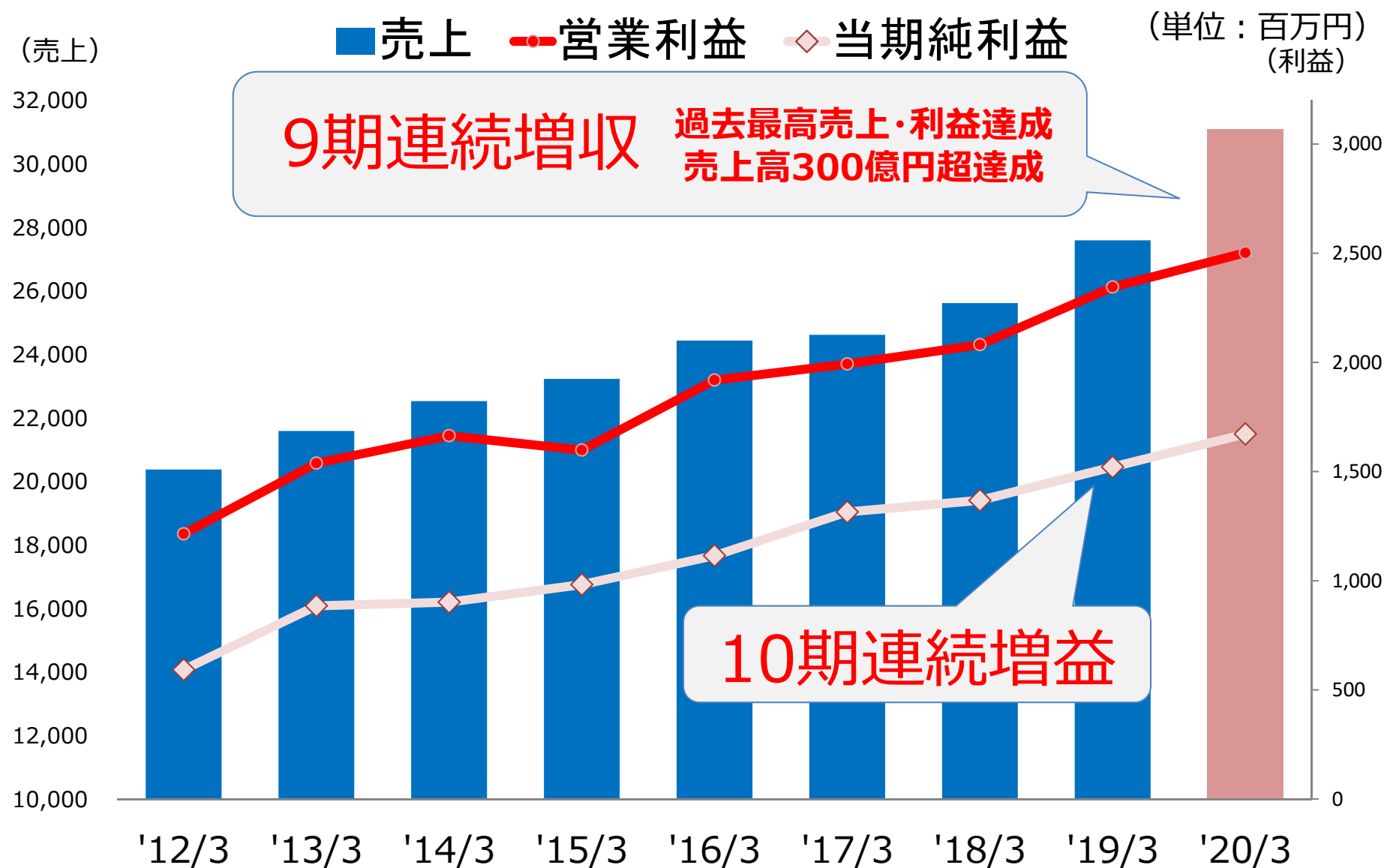
（単位：百万円・％）

	2019年3月期		2020年3月期		前年同期比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	27,591	100.0	31,097	100.0	3,505	12.7
売上原価	21,005	76.1	24,000	77.2	2,995	14.3
売上総利益	6,586	23.9	7,096	22.8	510	7.7
販管費	4,240	15.4	4,594	14.8	354	8.4
営業利益	2,345	8.5	2,501	8.0	155	6.6
経常利益	2,347	8.5	2,531	8.1	183	7.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,521	5.5	1,672	5.4	150	9.9
1株当たり利益（円）	95.7	—	105.1	—	9.4	9.8

過去最高

過去最高

inet 売上、営業利益、当期純利益の推移



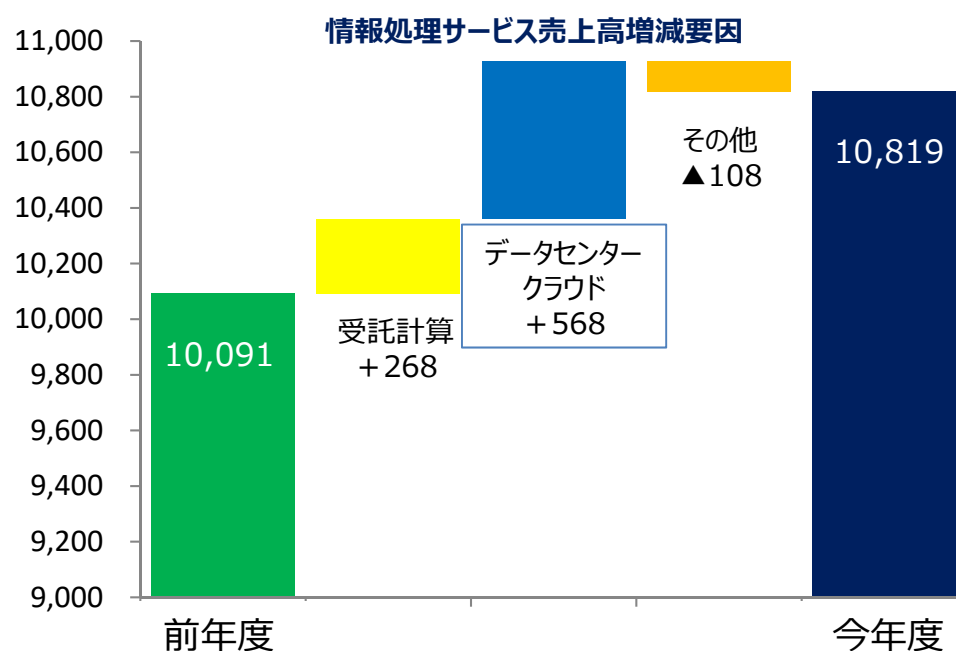
inet サービス区分別販売実績（連結）

（単位：百万円・％）

		2019年3月期	2020年3月期	増減	
				増減額	増減率
情報処理 サービス ①	売上高	10,091	10,819	728	7.2
	売上総利益	2,778	2,783	4	0.2
	売上総利益率	27.5	25.7	△1.8	-
システム開発 サービス ②	売上高	16,395	18,924	2,529	15.4
	売上総利益	3,639	4,136	496	13.6
	売上総利益率	22.2	21.9	△0.3	-
システム機器販売	売上高	1,104	1,353	248	22.5
	売上総利益	167	176	8	5.4
	売上総利益率	15.2	13.1	△2.1	-
合計	売上高	27,591	31,097	3,505	12.7
	売上総利益	6,586	7,096	510	7.7
	営業利益	2,345	2,501	155	6.6
	営業利益率	8.5	8.0	△0.5	-

（主な要因）

- ① 前年度に獲得した大型案件をはじめ、既存のお客様のデータセンター利用が順調に増加するなど、利益率が高いデータセンターサービスやクラウドサービスが好調に推移し、増収・増益
- ② ソフトウェア投資が追い風の中、流通サービス業向け等のシステム構築が好調に推移したことに加え、昨年10月のソフトウェアコントロールの子会社化も寄与し、増収・増益



(単位：百万円)

- 注力ビジネスであるデータセンター・クラウドは前年度に拡大した大型案件をはじめ、既存客の利用が順調に増加
- 受託計算（SS）は、既存顧客からの受託量が堅調に推移
- 情報処理サービス合計は前年比7.2%増、過去最高売上高

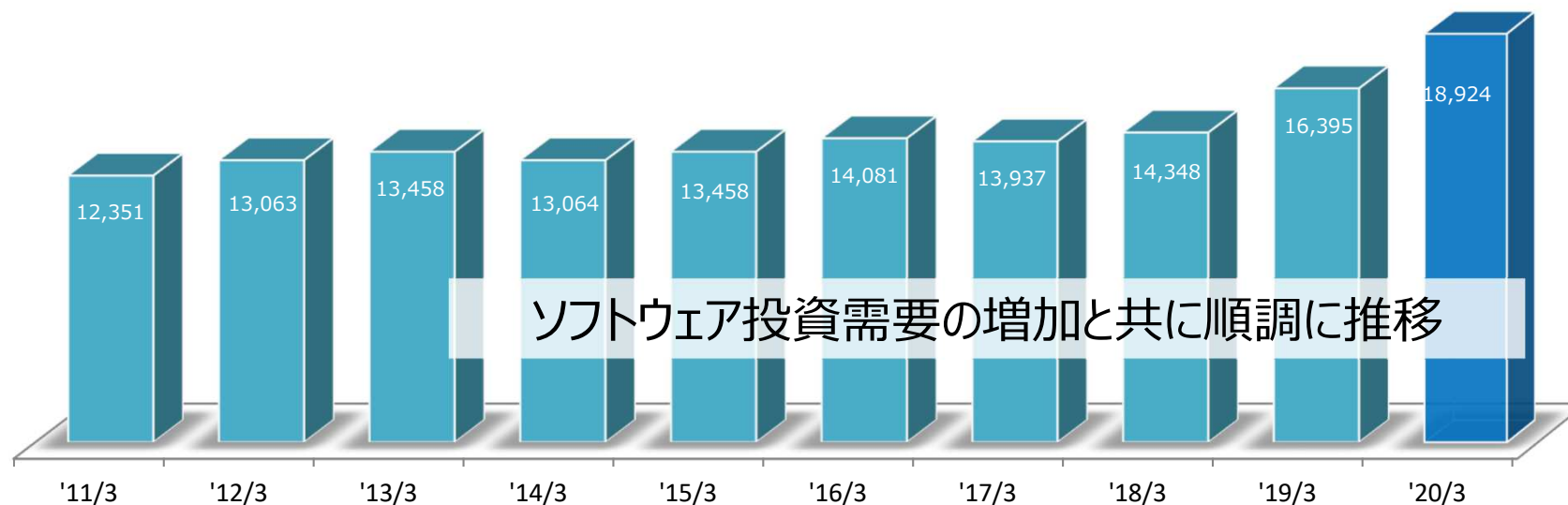
データセンター・クラウドサービス (情報処理サービス内)



(単位：百万円)



- スーパー、コンビニなどの流通サービス業向けのシステム構築が好調
- 宇宙開発分野は従来の公共機関の事業だけではなく、民間のスタートアップ事業にも接点を拡大中
- 2018年10月に連結子会社化したソフトウェアコントロールが寄与し、制御分野が堅調



（単位：百万円・％）

	2019年3月期末		2020年3月期末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	9,997	35.1	9,628	32.5	△368	△3.7
固定資産 ①	18,518	64.9	19,960	67.5	1,442	7.8
資産合計	28,515	100.0	29,589	100.0	1,074	3.8
流動負債	7,933	27.8	8,407	28.4	473	6.0
固定負債	6,224	21.8	5,957	20.1	△266	△4.3
負債合計 ②	14,158	49.7	14,365	48.5	206	1.5
純資産 ③	14,357	50.3	15,224	51.5	867	6.0
負債・純資産合計	28,515	100.0	29,589	100.0	1,074	3.8

（主な要因）

- ① 主にデータセンター設備の増強に伴う有形固定資産の増1,392百万円
- ② 短期借入金の増543百万円、リース債務の減少284百万円等
- ③ 利益剰余金の増1,012百万円、自己株式処分による減12百万円、市場株価の変動に伴う退職給付に係る調整累計額減85百万円及び有価証券評価差額金の減73百万円等

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052	① 3,965	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,074	② △3,872	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	③ △308	△326
現金及び現金同等物の増減額	△3	△216	212
現金及び現金同等物の期首残高	3,303	3,299	△3
現金及び現金同等物の期末残高	3,299	3,083	△216

（主な要因）

- ①増加・・・利益および減価償却による内部留保で4,162百万円、未払い消費税の増341百万円等
減少・・・法人税等の支払810百万円等
- ②大型案件受注に伴うデータセンターの設備増設等により3,332百万円の支出
- ③有利子負債の増加660百万円、リース債務の返済308百万円、配当金の支払659百万円

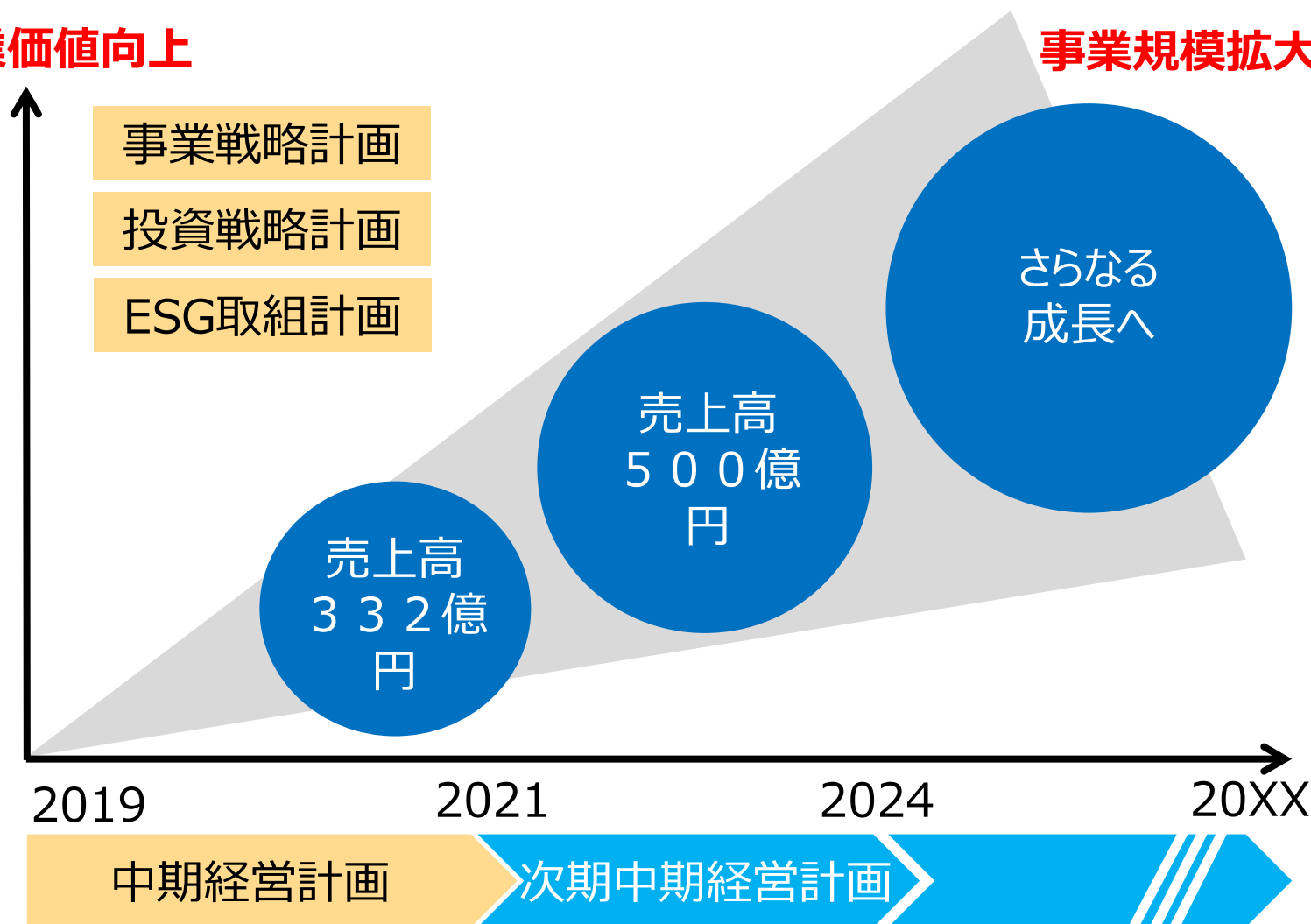


3. 中期経営計画の取組み (2019年度～2021年度計画)

~keep growing while changing~

企業価値向上

事業規模拡大



お客様との絆を
より強固にする

「守り」



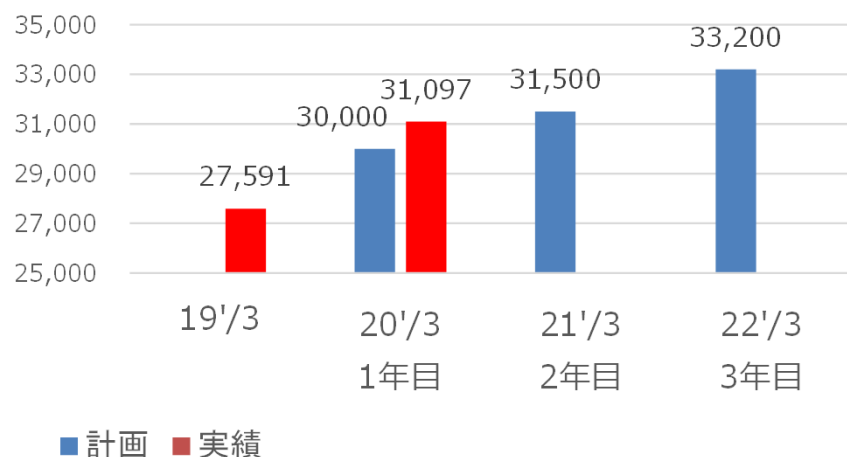
新たな市場領域や
サービスを開拓する

「攻め」

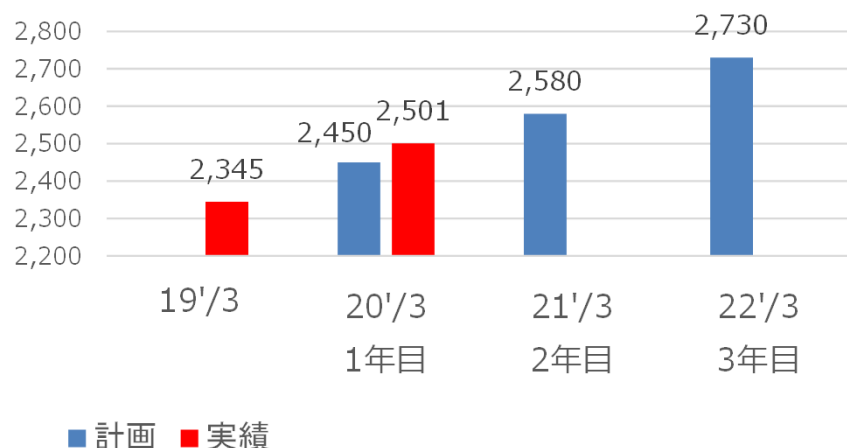
お客様第一の考え方の徹底
付加価値のある提案
成長が見込める商品・サービス開発
人材への投資

売上高計画

(単位：百万円)



営業利益計画



計画1年目の状況

- ・ 9期連続増収、当期純利益は10連続増益となり、計画の進捗を大きく前進
- ・ データセンタークラウドサービスが好調
- ・ システム開発分野がIT設備投資需要の高まりにより堅調

2～3年目の計画

- ・ お客様のDXニーズへの積極的な対応
- ・ ビッグデータ、AI、フィンテック等に対する商品・サービス力の向上
- ・ クラウドサービスの推進強化
- ・ テレワーク等働き方改革ニーズへの対応
- ・ 宇宙開発分野の民間ベンチャー等との連携

お客様のニーズを的確に捉え、
引き続き計画の達成に努めてまいります



3.中期経営計画の取組み

事業戦略計画

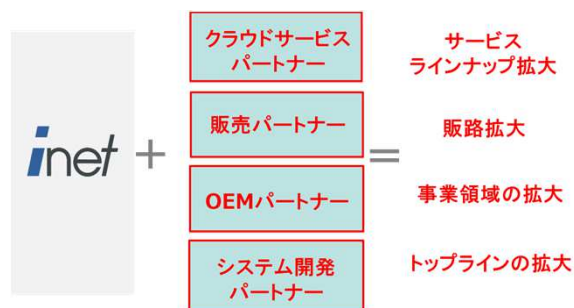
投資戦略計画

ESG取組計画

クラウド・データセンターサービスは『3つの戦略』に注力

販売

パートナー戦略
チャネル戦略



サービス

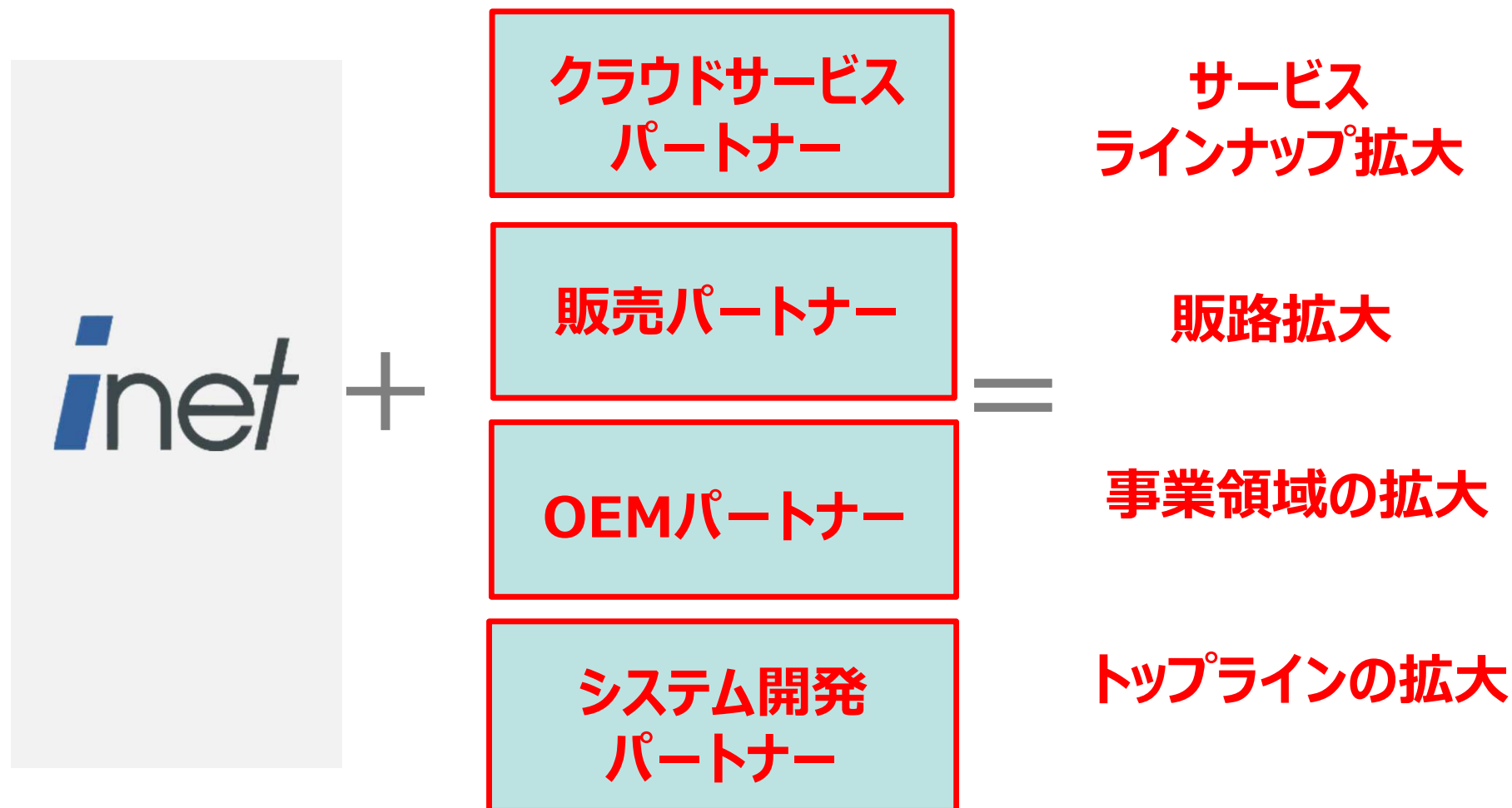
クラウドパートナー
戦略



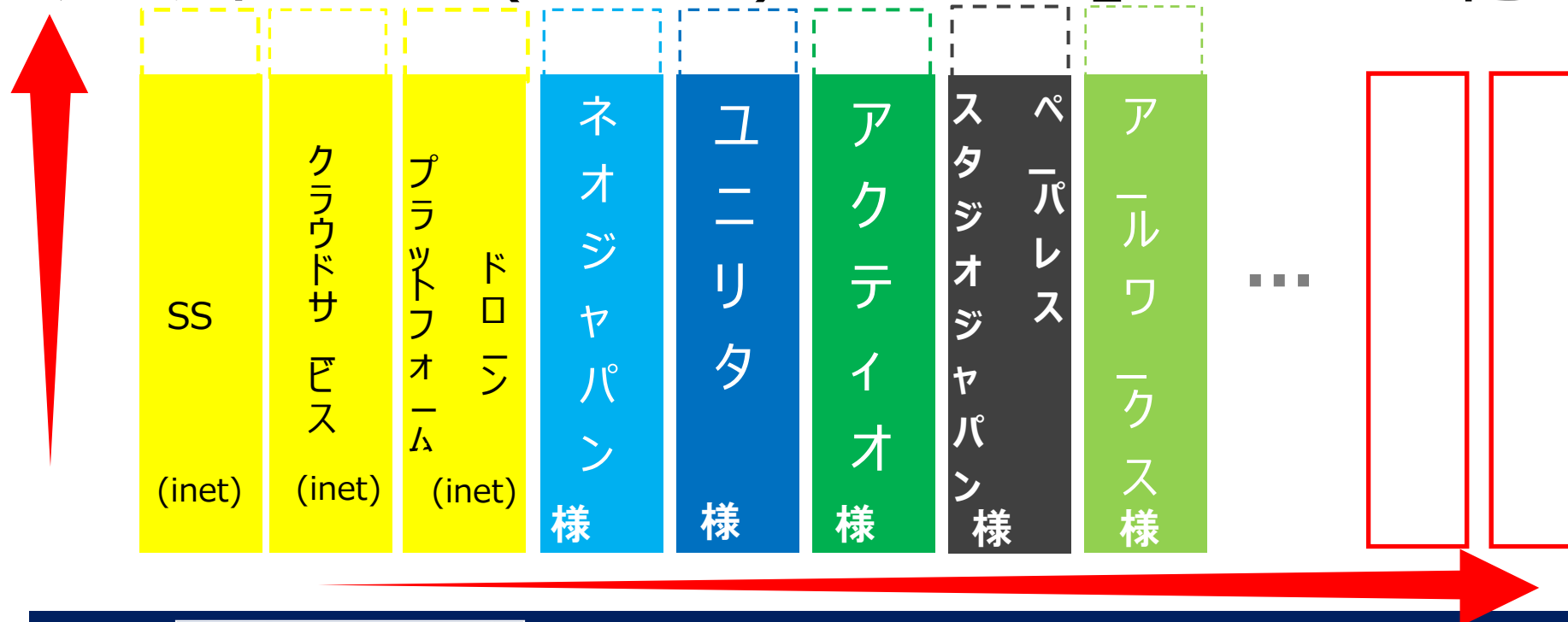
データ

プラットフォーム
戦略

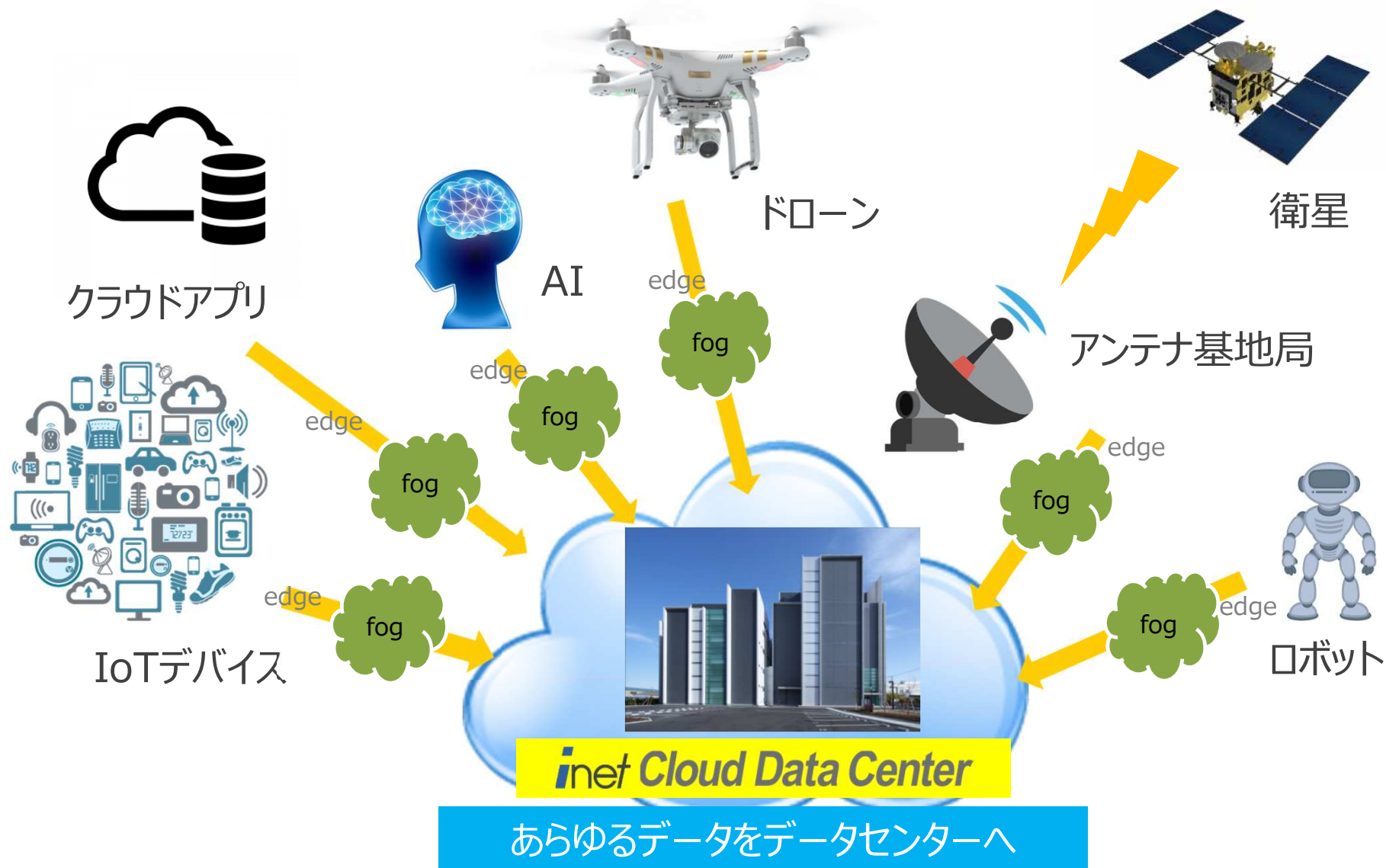




プラットフォームとして 『クラウド基盤（NGEC） + アプリ』のサービス化



Next Generation
EASY Cloud[®]
Cloud Data Center





【働き方改革】

- テレワークツール推進支援窓口を設置、リモートデスクトップ等を提供



【データ・AI】

- データサイエンス、AIビジネスの領域拡大
- 中堅、中小企業向けAIクラウドサービス拡充、販売強化



【フィンテック】

- 金融市場のニーズ変化に合わせた金融パッケージの強化、見直し今後のトレンドを見据え、金融商品の見直し、システム範囲の拡充及び、クラウド対応をベースとしたパッケージリニューアルを企画・検討。



【特定業種、特定用途向けソリューション】

- 流通業向け販売管理業務ノウハウを活かした競合差別化
- AS400レガシー資産のモダナイゼーション
- 建設業向けBIM、CIMビジネスの推進
- 自治体向けインフラ点検サービスの推進（君津モデル）



【5G】

- 地域BWA（広帯域移動無線アクセス）への取組み、地域の公共サービス向上等に資する高速データ通信等

DXを推し進めるための機構改革を実施（2020年4月）

DXニーズへの対応

- ◆ ソリューション本部を「DX本部」に改組
クラウド、データサイエンス、AI、IoT技術を駆使し、お客さまの追求するDXへの到達をサポート

データセンター事業強化

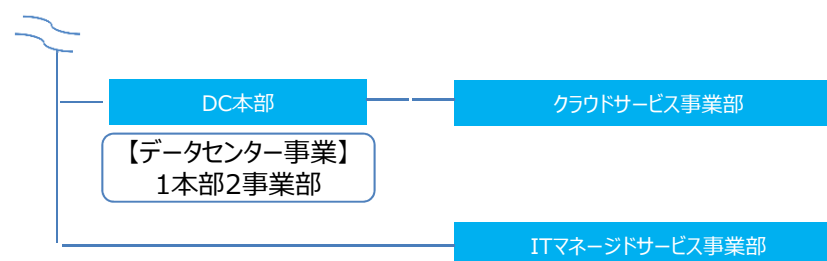
- ◆ 「DC本部」を再編成
データセンタービジネスの拡大と新規ビジネス開発の推進
- ◆ 「ITMS本部」の設置・体制強化
運用管理機能の拡充、クラウドサービス技術サポートとプロダクトマーケティング機能の集約し、データセンター運営の攻守両面で体制強化
- ◆ 1本部2事業部から2本部5事業部体制へ

研究開発機能の強化

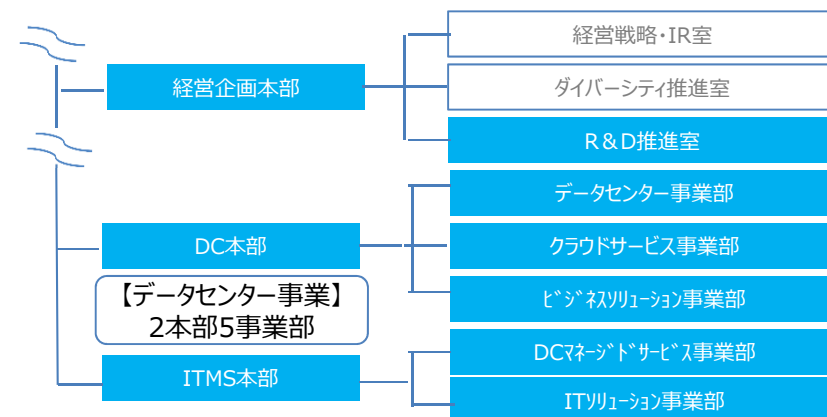
- ◆ 「R&D推進室」を新設
R&D推進室は経営企画本部管轄の部署とし、全社的な推進を図り、新たなイノベーションの創出を目指す

組織図

【変更前】



【変更後】



新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、「働き方改革」推進のためのテレワークツール支援専用窓口の設置（2020年3月）



【リモートデスクトップ】
自宅など、いつでもどこでも職場のPCを利用可能



【ビジネスチャット】
手軽にできるビジネス専用チャットツール



【Web会議システム】
高音質、高画質のビデオ会議ツール



【ファイル共有サービス】
セキュアなファイル共有ツール

新型コロナウイルスの感染拡大ができるだけ早期に収まることをお祈りしています。

支援専用窓口の概要
問い合わせ先





3.中期経営計画の取組み

事業戦略計画

投資戦略計画

ESG取組計画



【データセンター/クラウドプラットフォーム】

- クラウド基盤（NGEC）を進化させた次世代クラウドプラットフォーム開発
- データセンター設備更新、増床、増設の計画的遂行
- データ分析、データサイエンスビジネスの展開



【人材戦略】

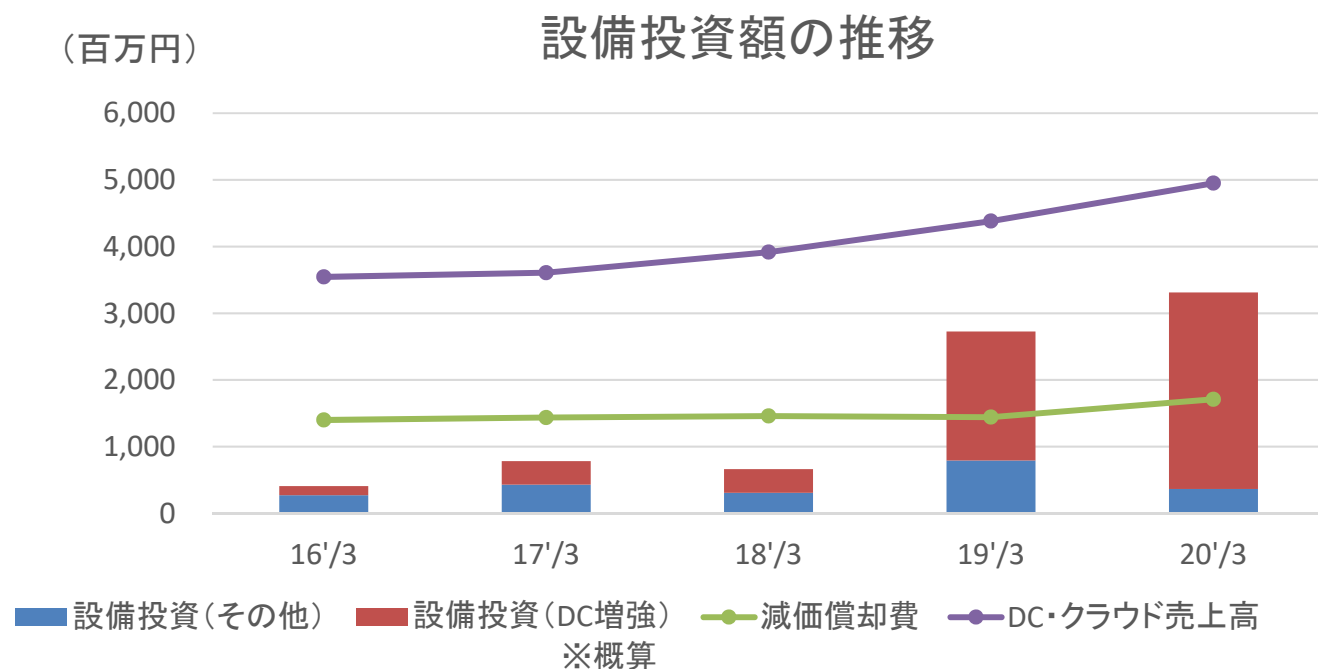
- 新卒採用人数の目標達成への施策実行、即戦力の中途採用の強化
- 各レベル層の人材力アップ向けに教育研修制度や内容の強化



【海外事業】

- 東南アジアにおける事業基盤構築（事業拠点化予定）
- 得意分野と先端技術によるサービス展開を目指す

- 当社サービスの軸となるデータセンターを中心に設備投資
- お客様のデータセンターのご利用と共に、設備の増強を継続的に実施、直近では大型案件に合わせ、設備を増強



新卒採用

新卒採用人数を年々増加

アイネット単体 新卒社員推移

2015年4月 入社	2016年4月 入社	2017年4月 入社	2018年4月 入社	2019年4月 入社	2020年4月 入社	2021年4月 採用予定
33名	42名	42名	44名	48名	64名	80名

中途採用

データ分析など最新のIT技術を持った人材や、
現在注力する宇宙開発分野
の即戦力人材を積極的に採用

人材育成

キャリアステップにあわせた研修を実施

新人社員研修 → 6か月間の新人研修
 若手年次別研修 → 入社年次ごとの研修を毎年実施
 管理職研修 → 新任管理職へのマネジメント研修
 経営塾 → 未来の経営層育成のための特別研修
 他、営業強化やダイバーシティなどテーマ別研修を多数実施

東南アジアにおける事業基盤構築

- ・2019年11月シンガポールに駐在員事務所開設
- ・東南アジア全域をターゲットに事業拠点化予定
- ・得意分野と先端技術によるサービス展開を目指す





3.中期経営計画の取組み

事業戦略計画

投資戦略計画

ESG取組計画

公明正大な企業経営のための体制強化

監査等委員会設置会社への移行

取締役会の監督機能を強化

- 取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とする
- 監査等委員は取締役会において議決権を持つ



監督機能 強化

指名・報酬諮問委員会の設置

取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化

- 経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名
- 経営陣幹部・取締役の報酬等



透明性 強化

健康経営優良法人2020、ホワイト500に二年連続で認定
持続的な企業価値向上を目指し、社員の健康増進を今まで以上に支
援してまいります。



2020
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

～健康経営宣言～

アイネットは、
社員が経営における最大の財産で
あるという理念のもと、
社員の健康づくりを経営的な視点
で捉え、
社員が心身ともに健康であることこ
そが、持続的な企業価値向上の
源泉であると考え、
社員の健康増進を支援する健康
経営を積極的に推進いたします。



詳細はこちら→ <https://www.inet.co.jp/company/csr.html#a05>

2020年1月、アイネット地域振興財団が公益認定を取得。長期的かつ安定的な活動を実現し、よりよい地域社会の発展に貢献する活動を支援していくことで、ESG活動・社会貢献を実施してまいります。

公益財団法人 アイネット地域振興財団



財団ウェブサイトURL

<https://www.inet-found.or.jp/>

神奈川県域で以下の事業を行います

- ① 以下に関する活動を行う団体等の持続性やその活動を支援・助成または評価・顕彰する事業
 - ・ 子ども・青少年の健全な育成、教育
 - ・ スポーツ等を通じた心身の健全な発展
 - ・ 公衆衛生の向上
 - ・ 環境保全・整備
 - ・ 地域社会の健全な発展
- ② その他公益目的を達成するために必要な事業

アイネット地域振興財団は、当社創業者である取締役会長の池田典義が設立し、神奈川県内で社会貢献活動（公益を目的とする活動）を行う団体の持続可能な活動を支援・助成することを目的とする公益財団法人です。

3.中期経営計画の取組み



トピックス

長年にわたる宇宙衛星開発に携わってきた経験と信頼をもとに、民間の宇宙スタートアップ企業との連携・協業を加速

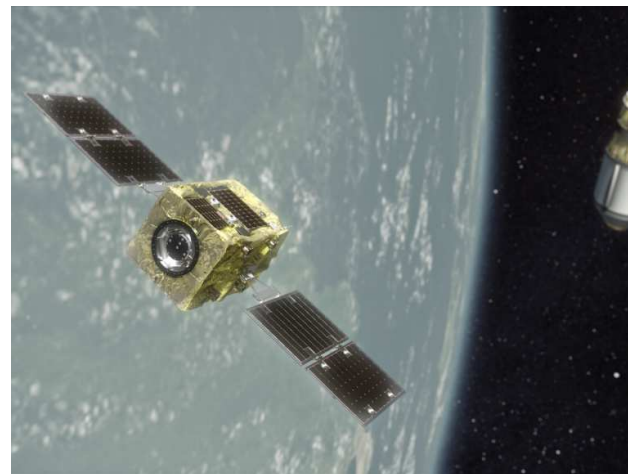
宇宙開発分野で40年以上の実績

当社は、1977年の気象衛星「ひまわり」初号機から、2010年に帰還した小惑星探査機「はやぶさ」など、現在に至る様々な衛星の設計、検査、運用などを提供してまいりました。

(出資)



2020年5月、世界の宇宙ビジネスの重要課題である、地球周辺を漂う宇宙ゴミであるスペースデブリ問題の解決できる数少ない除去技術を保有する宇宙スタートアップ、株式会社アストロスケールホールディングスへ直接出資を行い、連携強化



(ファンド出資)



2019年8月、宇宙スタートアップ特化のスペース・エースタート1号投資事業有限責任組合に出資

(資本業務提携)



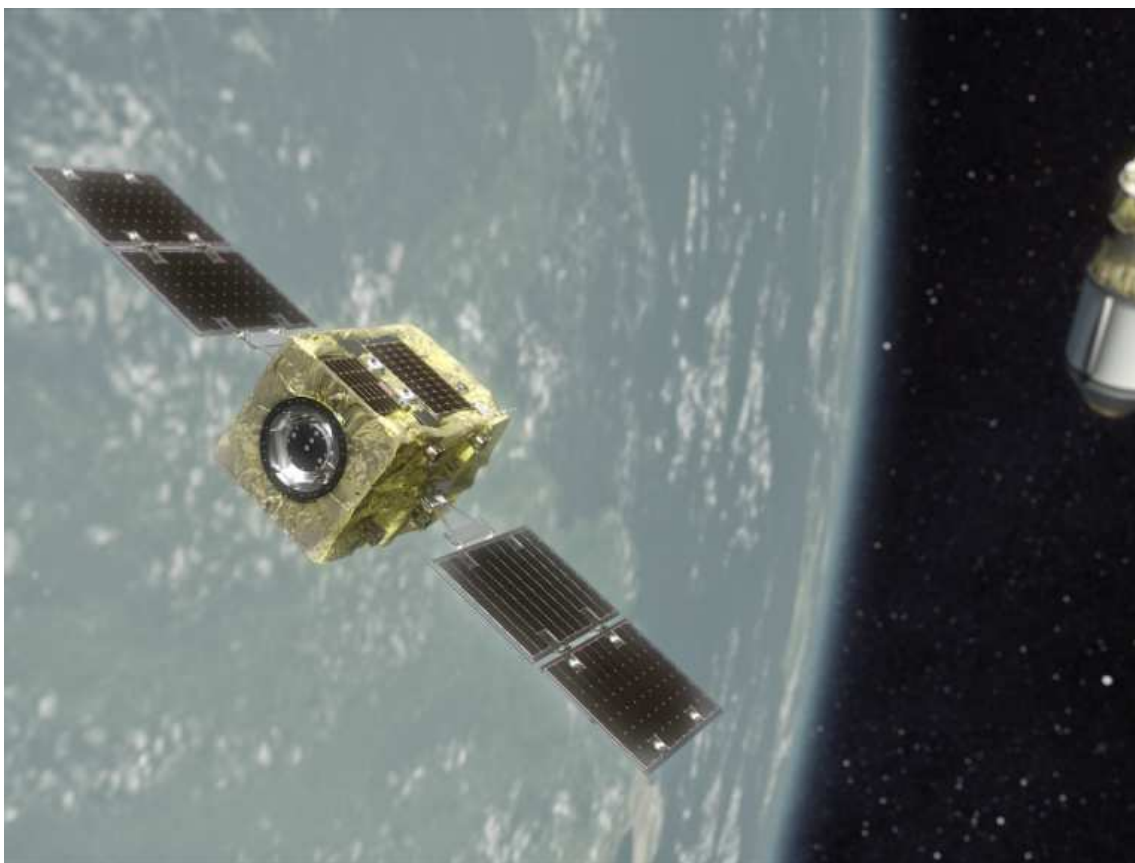
2019年9月、宇宙スタートアップ SPACE WALKERと、スペースプレーン事業の展開に関し、業務提携に加え、出資によるさらなる関係を強化

(業務提携)



2019年09月、国内産スタートラッカーの提供を進める東工大発宇宙スタートアップ・天の技（あまのぎ）と人工衛星関連事業の業務提携契約を締結

2020年5月、国際的なスペース・デブリ問題の解決技術で最先端を行く宇宙スタートアップ、株式会社アストロスケールホールディングスへ直接出資を行い、連携強化



会社名 株式会社アストロスケールホールディングス

設立 2013年5月

事業内容 スペース・デブリの除去技術の開発およびサービスの提供
地球周辺を漂う宇宙ゴミであるスペースデブリ問題の解決は、世界の宇宙ビジネスの重要課題であり、数少ない除去技術を保有する企業

※宇宙デブリ=役目を終えた人工衛星やロケットの残骸、更にこれらが衝突、爆発して生じた破片など。現在、10cm以上のもので約23,000個存在しており、宇宙利用の大きな障害となっています。

inet トピックス① 宇宙スタートアップ SPACE WALKERへ出資

2019年9月、宇宙スタートアップ SPACE WALKERと、スペースプレーン事業の展開に関し、業務提携に加え、出資によるさらなる関係を強化

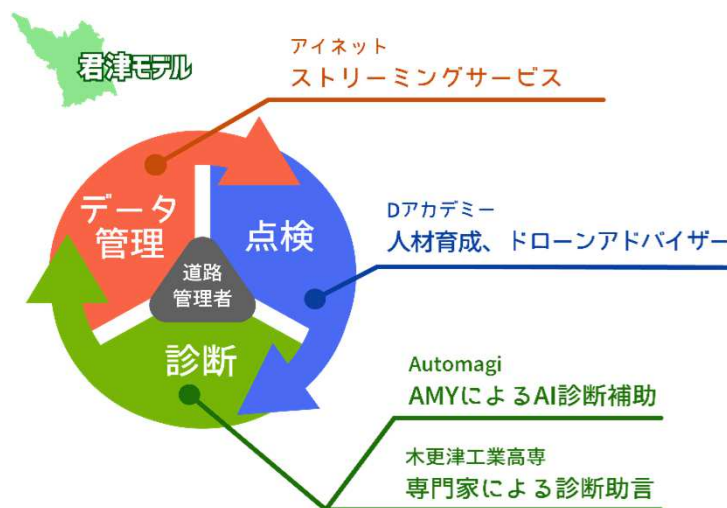


©202003 SPACE WALKER, Inc

ドローン活用の橋梁点検手法【君津モデル】実証実験終了、コスト削減に効果、本格展開へ（2020年3月）



成果報告会の様子



実証実験の概要、策定した君津モデルの内容を映像で公開中



【解決できる課題】

高度経済成長期当時、一斉に建設された多くのインフラが耐用年数の限界を迎えているものの、自治体には点検人員不足、予算不足等の課題が存在している。

『君津モデルは、コスト削減効果のある新たな橋梁点検の手法として確立』

【これからの市場】

ドローンサービス市場を産業分野別にみると、特にインフラや設備点検の現場でドローンが普及していくとみられます。橋梁、鉄塔、基地局、発電施設、プラント、工場やビル、船舶といった点検対象となる構造物に対して、ドローン活用の効果が明確になってきています。（出典：インプレス総合研究所）

inet トピックス③ 横浜国立大学との包括連携協定

2019 年12 月10 日、国立大学法人横浜国立大学と株式会社アイネットは包括的な連携に向けた協定書を締結したと記者会見にて発表を行いました。



締結式の様子



連携協定で標榜する課題解決

【目的】

「社会や産業の課題の発掘およびその解決に資する研究開発の知見の共有を通じ、実装により社会に貢献すること」

【連携・協定事項】

1. 社会や産業が求める価値・課題の検討、研究開発テーマの選定。
2. 共同開発、事業化、実装に向けた各種検討。
3. 本連携に資する人材交流や意見交換会の実施。
4. 情報セキュリティマネジメント体制構築に関する協力。



4. 通期業績予想

2021年3月期の連結業績予想

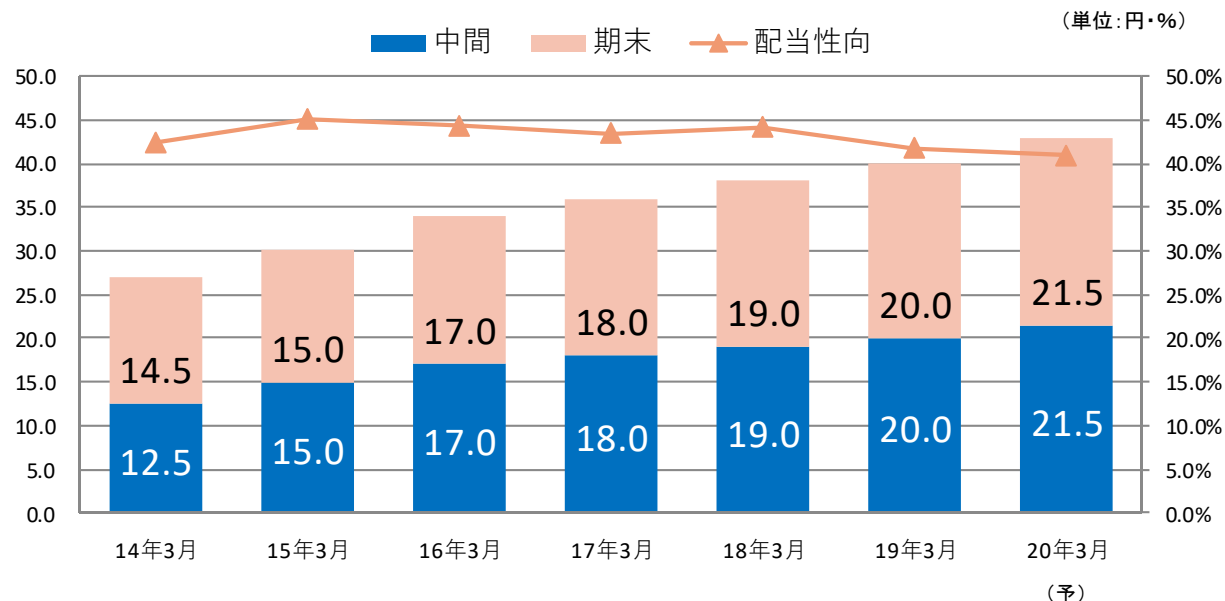
中期計画初年度であった当期は順調に滑り出し、9期連続増収、10期連続増益、8期連続増配を実現しました。2021年3月期も当該計画を達成する不断の決意で臨んでいるものの、これまで経験したことのない未曾有のパンデミック、新型コロナウイルス感染拡大の影響度合が現時点では十分に予測できず、公表を見送らせていただきます。業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

新型コロナウイルス感染拡大への経営上の取組み

項目	取組状況
従業員	原則テレワークによる在宅勤務または時差勤務を実施 万一の行動履歴の調査を迅速に実施するために日々の行動を記録
顧客対応	社内外との会議は、Web会議等の仕組みを利用 お客様からデータをお預かりするデータセンターやBPO事業は安定稼働中
イベント対応	セミナー開催、展示会への参加は一定期間中止 採用活動はWeb説明会を実施し、継続中
その他	テレワークツール支援窓口を設置（リモートデスクトップ、ビジネスチャット、Web会議システム、ファイル共有サービスの導入支援を実施中）

《配当方針》

将来の資金需要に備え
内部留保しつつ
安定配当を継続実施



※16年10月1日に株式分割をしておりますが、配当実績(予想)で記載しております。(分割影響調整せず)

1株当たり年間配当金の計画 (9期連続増配予定)

2019年3月期

40.0円
中間 (20.0円)
期末 (20.0円)



2020年3月期

43.0円
中間 (21.5円)
期末 (21.5円)



2021年3月期

未定※
中間 (未定)
期末 (未定)

※2021年4月に創立50周年を迎えるにあたり、株主の皆様への感謝の意を込めまして、記念配当を含めた増配を予定しております。



Appendix

中期経営計画 各戦略計画

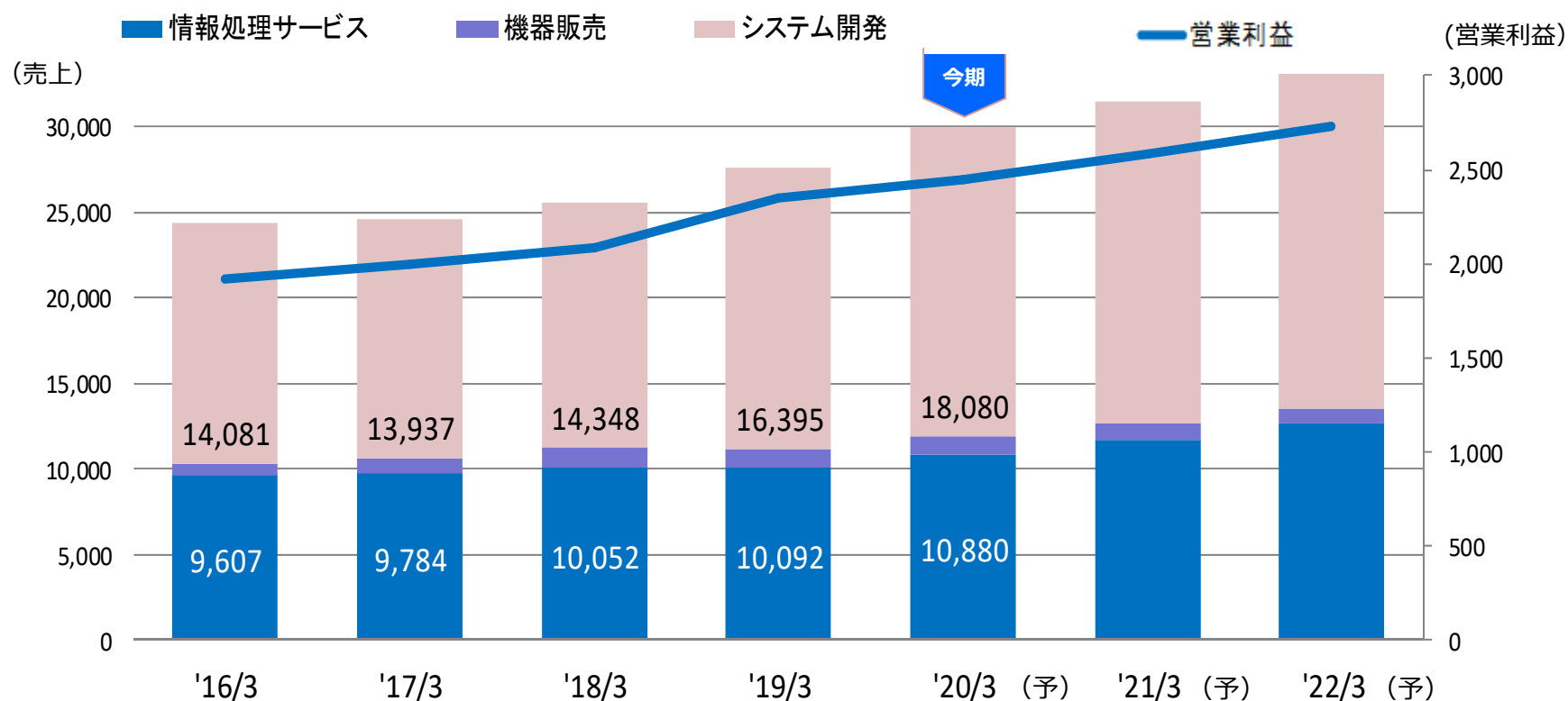
業績計画

事業戦略計画

投資戦略計画

ESG取組計画

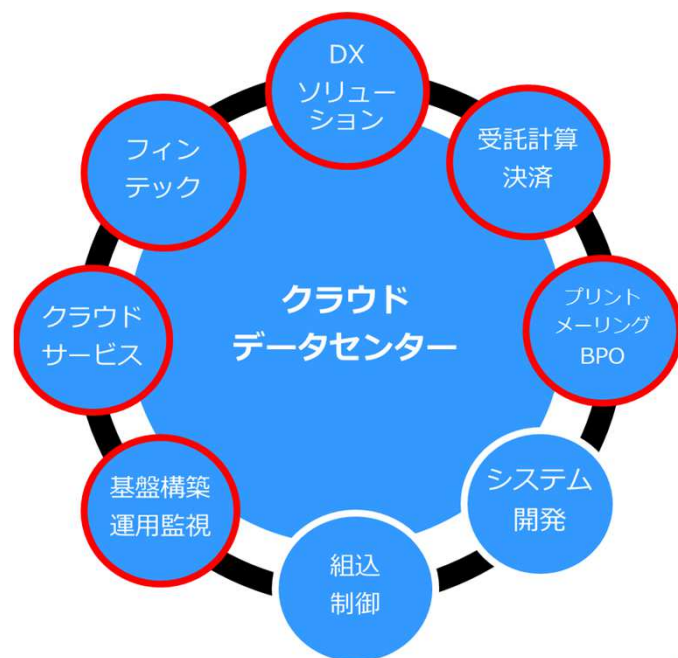
（単位：百万円）



売上高	24,434	24,617	25,615	27,591	30,000	31,500	33,200
営業利益	1,918	1,992	2,081	2,345	2,450	2,580	2,730
ROE	9.4%	10.7%	10.4%	10.9%	10.9%	11.0%	11.1%

過去最高

過去最高



【SS・受託計算・決済】

- ・処理SS数シェア率アップ（33%⇒50%超へ）
- ・全国営業支店網を活かした非石油ビジネスの拡大
- ・LPG販売業向けサービスの拡販

【クラウドサービス】

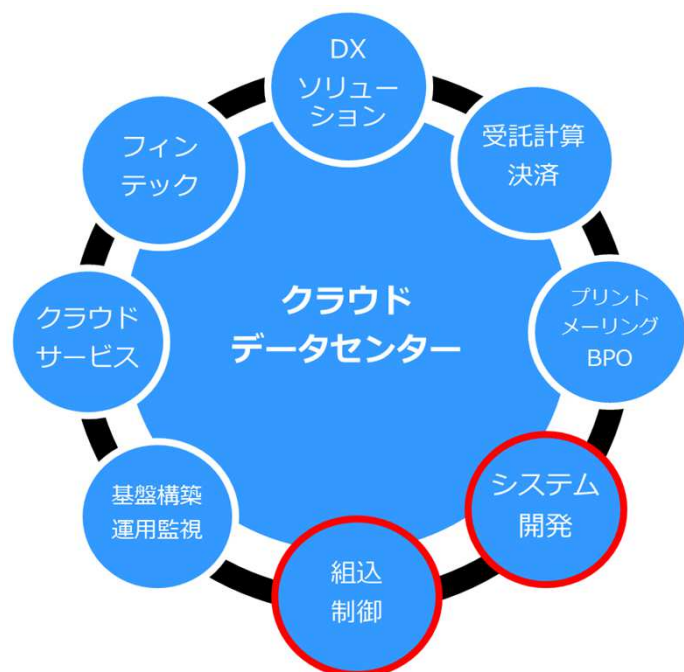
- ・クラウドサービス基盤（NGEC）の販売拡大
- ・販売チャネルの強化、拡大
（リセラーの増加/OEMモデルの展開）

【プリント・メーリング/BPO】

- ・提供サービス範囲の見直し、拡大
- ・BPOサービス事業の積極的拡大

【DXソリューション】

- ・ドローンを活用したBIM、CIMビジネスの早期収益化
- ・中堅、中小企業向けA I クラウドサービスの
拡充と販売拡大
- ・IoTビジネスモデルの確立と展開



【金融】

- ・金融市場のニーズ変化に合わせた金融パッケージの強化、見直し

【流通・サービス】

- ・流通業向け販売管理業務ノウハウを活かした競合差別化（業種テンプレート導入ビジネスの展開）
- ・AS400レガシー資産のモダナイゼーションのノウハウ活用／受注拡大

【宇宙】

- ・ニュースペース企業、自社衛星開発ベンチャー企業との取引先拡大で事業範囲拡大

【新市場・サービス】

- ・新たなビジネス市場への参入、展開
「駐車場」関連、「レンタル」関連



【人材育成】

- ・新卒採用人数の目標達成への施策実行、中途採用戦略の実行
- ・各レベル層の人材力アップ向けに教育研修制度や内容の強化



【データセンター】

- ・第1および第2データセンター設備更新の計画的遂行
- ・データセンター増床、増設計画の方針検討

R&D

【研究開発】

- ・NGECを進化させた次世代クラウドプラットフォーム開発
- ・データ分析、データサイエンスビジネスの展開
- ・人工衛星データのビジネス活用



【海外事業】

- ・海外進出形態検討（東南アジアの海外拠点開設予定）
得意分野と先端技術によるサービス展開を目指す

【健康経営の推進】

【ダイバーシティ推進】

アイネットは、社員が経営における最大の財産であるという考えのもと、社員が心身ともに健康であることこそが、持続的な企業価値向上の源泉であると考え、健康経営を推進します。そして、社員のみんなが安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進します。



『ホワイト500』

2019年2月認定

経産省、厚労省 他

- (健康に関する主な取り組み)
- ・健康経営を宣言
 - ・定期健康診断の受診の徹底、及び受信結果に基づいたフォロー
 - ・産業医、健康支援室設置
 - ・メンタルヘルス試験取得奨励

『えるぼし』

2018年10月認定

厚生労働大臣 認定

- (女性活躍に関する主な取り組み)
- ・女性比率 23.0%
 - ・新卒女性採用比率40%以上
 - ・女性員会の設置
 - ・ダイバーシティ推進室の設置
 - ・女性取締役の就任 (11名中2名)
 - ・かながわ女性の活躍応援団

『くるみん』

2012年5月認定

厚生労働大臣 認定

- (子育てに関する主な取り組み)
- ・短時間勤務制度の拡充 (小学3年まで)
 - ・定時退社日の設置
 - ・配偶者の出産休暇
 - ・メモリアル休暇
 - ・在宅勤務制度
 - ・ジョブリターン制度

【障がい者雇用の促進】

【設立10周年】

『アイネット・データサービス』

障がいのある方に活躍の場を提供し、
自律を支援することを目的に特例子会社（厚生
労働大臣認定）を設立

自立そして自律

自立 成長 自律

■ 主な業務



データ入力



スキャニング



軽作業



名刺作成 他

【子育て・女性活躍支援サイト
「働くママ応援し隊」の成長】

『働くママ応援し隊』

横浜市オープンデータを活用した
保育施設検索サイト
「働くママ応援し隊」を開設・運営



<https://kosodate.inet.co.jp/>



当資料は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合がありますことを、予めご承知頂きますようお願い申し上げます。

当資料に掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社アイネットあるいは各社の登録商標または商標です。

お問い合わせは、下記連絡先までお願い致します。

経営戦略・IR室

TEL 045-682-0806

E-Mail contact_ir@inet.co.jp

URL <https://www.inet.co.jp>